

「オーディエンスのメディアとのかかわり方の変容過程についての研究
～台湾の地下ラジオ局の事例から～」
大阪大学大学院 人間科学研究科 博士後期課程
和田 敬 (Takashi Wada)

・はじめに

報告者はボトムアップから立ち上がる市民のメディア実践におけるプライベートな領域とパブリックな領域との接続関係に第一の関心がある。従来の地域メディア・市民メディア研究ではこの前者と後者との関係が検討されなかつたからである。送り手と受け手との関係が固定されない特徴をもつ市民のメディア実践への「参加」が最初は私的に行われつつ、次第に公的な活動へと転化する際、そこにどのような要素が介在するのだろうか。

・問題意識・研究目的

古典的なマス・コミュニケーション理論では、送り手と受け手の関係は分化され、受け手は送り手のメッセージに対する効果・影響を被る対象とみなされてきた。しかし、1980年代以降、アクティブ（能動的）・オーディエンスのモデルが提唱されるようになり、メッセージの解釈の過程における受け手の能動性が着目されるようになった。最近では、浅岡（2016）がコミュニケーション・アクターの理論モデルに言及している。浅岡は送り手・受け手に拘らず能動的にメディア参加する主体を「情報主体」と位置づけ、この情報主体の理論化が課題であると問題提起している（浅岡 2006）。報告者はこの議論に依拠したうえで、メディア実践への能動的参加をメッセージの伝達・受容のレベルだけではなく、運営・運用・支援・技術とのかかわりも含めた広い意味での「参加」に拡張して考察する立場を採る。情報主体による「参加」の変容過程が当該メディアの発展とどのようにかかわりあっているのかを見出すための事例として1990年代以降興った台湾の地下ラジオ局現象を選んだ。その理由は二つある。一つ目は、地下ラジオの活動には、送り手と受け手に分化できない情報主体としての姿が見出せるからである。例えば、地下ラジオは専門家ではない一般市民が運営し、受け手もそれまでマスコミで発言する機会がなかった一般市民であった。受け手の「参加」はCall-INだけでなく、寄付による「参加」等があった。二つ目は地下ラジオが発展・解消してゆく過程において、情報主体の「参加」の理由に変化が見られるからである。

・研究背景

戦後の台湾では戒厳令の影響下で、民間のラジオ放送免許が凍結され、長年、政権の影響下（党・政・軍）にある放送局の独占状態にあった。戒厳令解除後の1987年以降もその独占が続いたため、1990年代になると、しびれを切らした市民の手による無免許の地下ラジオ局が雨後の筈のように登場した。台湾で地下ラジオ局が登場した背景には、（1）戒厳令解除後（民主化後）の電波政策が緩慢でニーズに追いつかなかつたこと、（2）戒厳令期から存在していた既存マスコミが露骨に国民党政権寄りであり、民進党など野党の声を公平に伝えなかつたこと、（3）地下ラジオが活発化した当初、合法的に取り締まる法律が未整備な上、取締体制が脆弱だったこと、の三点が挙げられる。最初の地下ラジオ局は1991年芸人・吳樂天によるゲリラ放送「民主之聲」だった。その後、1992年「全民電台」、1993年「台灣之聲」、1994年「寶島新聲」、「綠色和平電台」が現れ、活発化した。初期地下ラジオの内容は、政論が多く、Call-IN電話による市民参加が人気を呼び、それが、社会運動への動員を導く側面もあった。地下ラジオは台湾独立派・民進党支持者などが政権を批判する異議メディアとしての性格が強かった。運営資金は市民の寄付が主体だった。1993年の放送免許開放後、一部の地下ラジオ局が放送免許を取得、合法化する。しかし、ラジオ業界全体の競争が激しくなった。例えば、2013年に台北市内で受信できたラジオ局はFMだけで27局あり（報告者調べ）、ネットワーク（聯播網）の数は2009年の段階で18ある（黄 2009）。一方、地下ラジオ局は民進党が総統選で政権奪取を果たす2000年頃までに一旦は減少するが、それ以降も消滅せず、周波数の隙間で薬を売って生計を立てて「売薬電台」として存続した。現在では地下ラジオ局といえれば一般的にこのイメージで語られ、現在の台湾社会での評判は概して良くない。これらも2011年の強力な取締によりほぼ消滅した。現在存続している元地下ラジオ局は、放送免許を受け、商業ラジオ局化したケースと、インターネット・ラジオとして継続したケースがあり、その運営の仕方には当初と比べ変化が見られる。

・ 調査対象・方法

本研究では、予備調査の段階で、2000 年の総統選において民進党が政権を奪取した後の「寄付」を通じた市民「参加」の減少が、その後の地下ラジオのあり方を大きく変化させたことが判明していた。この転機を準拠点として、その前後の「参加」にどのような変容があるかを調べた。今回、台北地区の元地下ラジオ局3局（寶島新聲、綠色和平電台、台灣之聲）を取材し、半構造化インタビューを実施した。その選定理由は3局ともに地下ラジオが興った初期から存在し、放送免許を取得（寶島新聲は2004年、綠色和平は1995年）するなど、現在も形態を変えて放送を続けており、「情報主体」の「参加」の変遷を辿る上で適切であると判断したからだ。

・ 調査結果・分析

初期地下ラジオへの寄付という形での「参加」は、市民にとって政治への「参加」でもあった。政権交代以後の寄付の激減は、各地下ラジオ局にとってどの志向で存続させるかを模索する契機となった。当時、台北で最も影響を受けた局の一つが1994年開設の寶島新聲だった。2000年以後、同局を非営利放送局として存続させる模索が行われたが失敗し、2004年に台中で既に成功を収めた商業ラジオ局「大千電台」の支援を受け、放送免許を取得した。その上で商業ラジオ局に転換し、放送内容は政論から台湾語音楽・娯楽中心に転じた。

このような地下ラジオ局の商業ラジオ局化（地上化）については、先行研究（柯 2002）においてそのオルタナティブ性の観点から批判されている。柯はオルタナティブ性について、主流に対する対抗という意味の異議性やマイノリティの発声といった内容の側面と市民による放送への「参加」の側面から検討した。例えば、商業化した元地下ラジオ局において娯楽番組が増加した一方、公衆サービスの番組時間が減少したことをオルタナティブ性の縮減と指摘している。そして、市民「参加」の側面についても商業化により減少したと指摘する。だが、本調査では必ずしもそれらを放棄した訳でもない事例が見出せた。そこには新たな「参加」の姿が垣間見える。

例えば、寶島新聲では若手司会者2人の番組がある。彼らは大学院生仲間で2014年の「ひまわり学生運動」での寶島新聲のスタッフとの出会いを契機にラジオに「参加」することになった。この番組には既存マスコミが扱わない若者達の声を大きく伝えるという意を表す「公民幫高調（gong min ban gao tiao）」というコーナーがある。若者たちのネットの世界と年配リスナーの多いラジオとの間の意識の隔たりをこの番組が埋めたい、と司会者は話す。その内容は公益性の要素が高いが、彼ら自身はこの番組を娯楽番組と考えており、「遊戯性」も高い。さらに、「遊戯性」を媒介にネット掲示板PTT、SNS等と連携し、「参加」の裾野を広げる兆しがみられる。

一方、「個性」が市民「参加」を喚起する事例として台灣之聲が挙げられる。後に地下ラジオ局のカリスマ的存在となる許榮棋は当初放送に関して全くの素人だったが社会運動の一環として台灣之聲を始めた。彼の放送の特徴は全てをオープンにすることだった。この放送は彼自身のビジネスに支えられたが、2011年に厳しい取締に遭い、ネットラジオへ転換した。だが聴取者は現在も彼の「個性」に引き寄せられCall-INに「参加」する。

「個性」と「遊戯性」を呼び水とした「参加」は、寄付を通じた政治「参加」のための「参加」とは異なる意味をもつ。その変容過程には既存マスコミに対する新たなオルタナティブ性への発展を導出する萌芽が見出せる。

・ 得られた知見

- (1) 台湾では市民が地下ラジオという非営利メディアを支持した理由は、地下ラジオを通じて、政治に参加することであって、当該メディアの存続を支持することとは異なる意味をもっていた。
- (2) 元地下ラジオ局は確かに営利を目的とした商業ラジオ局に転じたが、その一方で、オルタナティブ性を放棄したとまでは必ずしもいえない。
- (3) 政治参加目的の地下ラジオへの支援が去ったのち、一般市民のラジオへの参加はその裾野を広げるための鍵となっている。例えば、寶島新聲ではエンターテイメントと市民参加との融合といったスタイルの番組がはじまり、インターネットとの連携も含めて、裾野を広げる兆しがみられる。

・ 参考文献

- 浅岡隆裕(2006)「道具としての地域メディア」丸田一・國領一郎・公文俊平編著『地域情報化 認識と設計』NTT出版,pp232-249.
浅岡隆裕(2016)「メディア変革期における地域のメディアとコミュニケーション研究の覚書」『応用社会学研究』No.58,pp281-295
蔡念中等(1998)《大眾傳播概論》,五南。
陳昭如(1994)《Call in !! 地下電台：台灣新傳播文化的震撼與迷思》,日臻出版。
陳昭如等(1995)《非法天空上-探索地下電台》,《聯合文学》第125期。
陳清河(2004)《台灣地下電台角色的變遷（1991-2004）》,台灣世新大學傳播研究所博士論文。
柯舜智(2002)《由地下電台到社區電台-台灣另類電台的興起與轉化》,《玄奘學報》卷5,p104-128,玄奘大學。
黃心怡(2009)《廣播電台聯播網關鍵才能之評估研究》,銘傳大學傳播管理研究所碩士論文。